

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 28日

上場会社名 中央商事株式会社 登録銘柄
 コード番号 5382 本社所在都道府県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩田 孝 東京都
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 立町裕正 TEL (03) 3546 - 9811
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	7,508	8.0	132	20.3	127	2.8
13年 9月中間期	8,161	6.9	166	38.7	131	334.3
14年 3月期	16,158		312		229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	16	13.5	2.02		-	
13年 9月中間期	14	-	1.77		-	
14年 3月期	22		2.77		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 10 百万円 13年 9月中間期 4 百万円 14年 3月期 8 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 8,085,770 株 13年 9月中間期 8,087,213 株 14年 3月期 8,087,332 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	14,632		3,343		22.9		413.74	
13年 9月中間期	17,047		4,142		24.3		512.20	
14年 3月期	15,341		3,401		22.2		420.55	

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 8,081,670 株 13年 9月中間期 8,087,450 株 14年 3月期 8,087,450 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	284		36		387		849	
13年 9月中間期	150		113		56		970	
14年 3月期	577		18		634		913	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,200		240		80	

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 89 銭

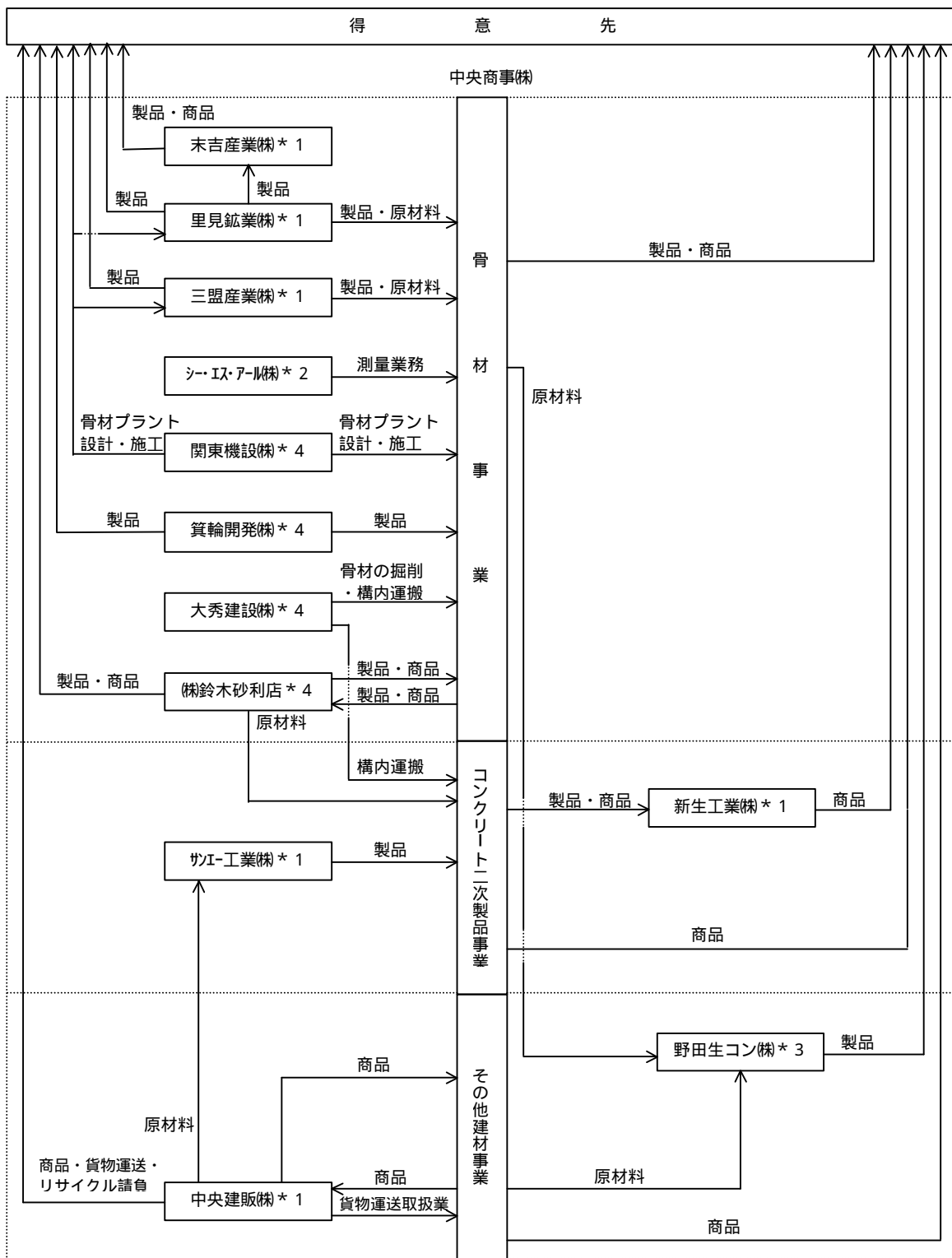
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社7社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- * 1 . 連結子会社
- * 2 . 非連結子会社で持分法非適用会社
- * 3 . 関連会社で持分法適用会社
- * 4 . 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、骨材・その他建材等、建設工事には不可欠である基礎資材と化粧ブロック・舗装用ブロック等のエクステリア関連資材の供給を通じて、社会資本の整備に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念のもと、「顧客のニーズに迅速かつ柔軟に応え、最良の製品を安定供給すること」を事業の最重要課題として取り組んでおります。

当社企業グループの運営につきましては、グループ各社が一企業としての収益性・安全性・独自性を兼ね備えることを基本とする一方、グループとしては相互に事業を補完しながら、柔軟で機能的な経営を行うことにより、その総合力を最大限に発揮することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

又、内部留保金につきましては、経営基盤のより一層の強化並びに長期安定収益確保を図るため、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、売買高の増加及び値付率の向上を図るための一つの有効な手段であると認識しておりますが、今後の株価や投資家の皆様のニーズ、その他費用対効果等を考慮し適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の策定

2001年から着手いたしました「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とした中期計画“エクセレント21 ザ・ファースト”の達成に向け積極的に事業を展開してまいります。

事業別の主たる経営戦略は、次のとおりであります。

[骨材事業]

長引く建設業界の低迷により売価の値下げ要求が依然として続くなか、顧客に対して良質な製品を安定して供給することはもちろんのこと、新規流通基地の確保等により徹底した合理化を行うことで品質・供給面で他社との差別化を図り販売数量の増加、収益の確保に努めます。又、中国からの骨材の輸入につきましては、良質な骨材資源の確保を目的として今後も積極的に取り組みます。

[コンクリート二次製品事業]

当事業の需要に影響を及ぼす新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数は減少するものと予想されるなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送費の削減、製造原価の低減並びにエクステリア商品の仕入販売の強化等あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。

[その他建材事業]

新たに参画した骨材関連のリサイクル事業を伸長させるべく努めます。

上記戦略を積極的に展開するとともに、保有資産の有効利用に加え、ストック経営からフロー経営への転換に取り組み財務体質の一層の強化を図ります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

業績の向上を図ることは重要なことではありますが、それは社会に貢献する事業活動によって為されなければならないことを常に念頭に置き、経営施策を講じております。又、企業グループの運営を円滑に行うため、グループを統括する専門部署を設置しております。

(6) 対処すべき課題

市況の軟化が依然として続くものと予想されるなか、生産・輸送・販売の全てに徹底した合理化を図り収益の確保に努める一方、資産のスリム化・健全化を図り効率的な経営を行い、中期計画“エクセレント21 ザ・ファースト”の達成を目指します。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

法人主要株主

当社の法人主要株主である太平洋セメント株式会社は、当社株式を20.15% (同社グループで24.54%) 保有しており、同社の役員1名が当社の非常勤監査役を兼任しております。又、営業上の取引につきましては、骨材の販売・仕入を行っております。今後も人的交流と営業取引を安定させて継続してまいります。

関連会社

当社は大秀建設株式会社の株式を20% 保有しており、当社の役員2名が同社の取締役を兼任しております。又、営業上の取引につきましては、当社の骨材工場での骨材の掘削・構内運搬・又コンクリート二次製品工場での構内運搬を同社に委託しております。今後も人的交流と営業取引を安定させて継続してまいります。

(8) 目標とする経営指標

当社の中期計画“エクセレント21 ザ・ファースト”の主要な経営指標は、次のとおりであります。

総資本回転率	1.1以上
総資本経常利益率	3%以上

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の先行き懸念や金融システムに対する不安等により株価が下落し、又企業収益の低迷等に伴い設備投資が低調傾向にあり、加えて雇用環境の悪化により個人消費が伸び悩む等、総じて景気はデフレ環境といわれる状況のもとに推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、前期から取り組んでおります「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とする中期計画“エクセレント21 ザ・ファースト”を達成するべく積極的に生産販売活動を展開しグループ企業間で連携強化に努めました。しかしながら、得意先からの値下げ要求は依然として厳しく、売上高は7,508百万円、前年同期比92.0%と減少いたしました。又、経常利益につきましては、人件費等諸経費の削減に注力した結果、127百万円、前年同期比97.2%となりました。税金等調整前中間純利益は36百万円、前年同期比158.3%と増加いたしました。これは、特別損失として役員退職金49百万円の計上はあったものの、投資有価証券評価損が前年同期に比べ大幅に減少したことによるものであります。中間純利益は法人税等調整額の負担により16百万円、前年同期比113.5%にとどまりました。

なお、平成14年10月1日付をもって第一セメント株式会社と業務提携し、製品の品質向上、商品ラインアップの拡充、環境に適合し社会に貢献できる新商品の開発等を積極的に推進することで、顧客へのサービスの向上及び業界における競争力を高め、収益力の拡大を図ることいたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(骨材事業)

当事業の主力市場であります関東一区(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の平成14年度上半期における生コンクリート出荷量は、官公需向けが公共投資の削減等で減少したため、1,564万^m、前年同期比99.7%とやや減少いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間は、品質の安定維持、供給体制の強化はもとより、事業所間・グループ企業間で密接に連携し販売活動を行いました。得意先の値下げ要求は厳しく、売上高は5,463百万円、前年同期比91.3%と減少いたしました。又、営業利益につきましては、値下げ要求に対しては運賃の低減等で補えたものの、生産工場の原材料費の増加等で製造原価が高んだため、214百万円、前年同期比75.4%と大幅に減少いたしました。

(コンクリート二次製品事業)

当事業の主力市場であります住宅産業につきましては、平成14年度上半期における新設住宅着工戸数は59万戸、97.8%と減少いたしました。又、当事業の主力製品である化粧ブロックの需要を左右する持家の着工戸数は19万戸、前年同期比96.9%と減少いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間は販売数量の増加に努めたものの、住宅1戸当たりの面積と使用ブロック数の減少等、業界の環境面の変化により販売数量も伸び悩み、又、顧客のニーズが廉価品に移行してきたため、売上高は1,532百万円、前年同期比87.7%と大幅に減少いたしました。反面、営業利益は売値の値下げ要求は厳しかったものの、人件費等諸経費の削減や比較的利益率の高い新製品の販売とれんが等の仕入販売に努めたこと等により、65百万円、前年同期比108.0%と増加いたしました。

(その他建材事業)

売上高につきましては、当事業の主力であります生コンクリート及びセメント売上とも比較的好調に推移したことにより512百万円、前年同期比119.2%と増加いたしました。値下げ要求により利幅は狭まり営業利益は4百万円、前年同期比73.3%と大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の増益や法人税等の還付等があったものの、借入金の純減少額が多かったこと等により、資金残高は前中間連結会計期間に比べ120百万円減少(前年同期比87.6%)し、当中間連結会計期間末には849百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は284百万円(前年同期比189.1%)となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少額162百万円、利息の支払額58百万円があったものの、税金等調整前中間純利益36百万円、減価償却費210百万円、売上債権の減少額263百万円及び法人税等の還付138百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は36百万円(前年同期比150百万円増)となりました。これは主に機械装置等有形固定資産の売却による収入が22百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は387百万円(前年同期比683.4%)となりました。これは主に借入金の純減少額が305百万円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は持ち直しに向けた動きがみられるものの、米国経済への先行き懸念に加え、我が国の株価低迷等により、最終需要が下押しされることも予想され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

骨材事業につきましては、関東一区における下半期の生コンクリートの出荷量は上半期より減少し、そのなかで引き続き値下げ要求はあるものと予想されます。

一方、コンクリート二次製品事業の市場である住宅産業につきましては、上半期と同様に減少傾向は続くものと予想されます。

当社グループとしては、このような情勢のもと、第一セメント株式会社との業務提携を最大限に活用し、骨材事業におきましては、製造原価の低減を図り、又新規流通基地を確保することで品質・供給面で他社との差別化を図り、販売数量の増加、収益の確保に努めます。又、コンクリート二次製品事業におきましては、顧客のニーズに合った新製品の開発、配送体制の充実及び輸送費・製造原価の削減に努め収益の確保に努めます。

以上の施策を実施し、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高15,200百万円、連結経常利益240百万円、連結当期純利益80百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,325,658		1,188,978		1,253,282	
2. 受取手形及び売掛金	5,289,661		4,228,608		4,492,255	
3. 有価証券	29,910		-		-	
4. たな卸資産	1,073,581		1,040,887		1,058,968	
5. 繰延税金資産	60,436		122,955		71,283	
6. その他	315,998		301,657		413,447	
7. 貸倒引当金	31,048		19,165		18,690	
流動資産合計	8,064,198	47.3	6,863,921	46.9	7,270,546	47.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,494,898		1,413,893		1,451,414	
(2) 機械装置及び運搬具	676,210		546,241		596,515	
(3) 器具備品	114,200		88,700		98,759	
(4) 土地	1,906,436		1,008,831		1,003,124	
(5) 建設仮勘定	68,405		51,028		102,533	
有形固定資産合計	4,260,151	25.0	3,108,695	21.3	3,252,348	21.2
2. 無形固定資産						
(1) 採権	1,999,469		1,897,140		1,937,444	
(2) 連結調整勘定	15,168		-		-	
(3) その他	190,039		185,123		189,058	
無形固定資産合計	2,204,676	12.9	2,082,263	14.2	2,126,502	13.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	390,759		347,217		345,607	
(2) 長期貸付金	32,362		9,366		9,084	
(3) 長期前払費用	41,758		42,172		43,345	
(4) 長期未収入金	-		62,547		56,700	
(5) 繰延税金資産	368,524		291,094		361,700	
(6) 再評価に係る繰延税金 資産	-		338,490		338,490	
(7) 賃貸用不動産	1,077,027		889,342		900,455	
(8) 保険積立金	247,229		262,959		273,984	
(9) その他	390,359		370,513		398,370	
(10) 貸倒引当金	29,955		35,958		35,741	
投資その他の資産合計	2,518,067	14.8	2,577,745	17.6	2,691,997	17.5
固定資産合計	8,982,895	52.7	7,768,704	53.1	8,070,848	52.6
資産合計	17,047,093	100.0	14,632,626	100.0	15,341,395	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,893,453		2,463,935		2,495,569	
2. 短期借入金	5,315,832		5,440,352		5,151,032	
3. 未払法人税等	6,744		7,681		2,493	
4. 未払消費税等	44,045		36,481		47,324	
5. 未払費用	397,436		316,374		446,784	
6. 賞与引当金	93,490		71,377		83,980	
7. その他	84,067		52,644		77,262	
流動負債合計	8,835,071	51.8	8,388,846	57.3	8,304,445	54.1
固定負債						
1. 長期借入金	3,318,922		2,310,670		2,905,656	
2. 退職給付引当金	124,967		110,654		111,464	
3. 役員退職慰労引当金	216,755		64,847		227,843	
4. 緑化対策引当金	87,979		96,845		90,468	
5. 跡地整地引当金	83,580		73,030		70,873	
6. 預り保証金	172,225		157,474		166,627	
7. その他	65,229		86,533		62,847	
固定負債合計	4,069,659	23.9	2,900,056	19.8	3,635,781	23.7
負債合計	12,904,730	75.7	11,288,902	77.1	11,940,226	77.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,156,355	6.8			1,156,355	7.5
資本準備金	1,027,513	6.0			1,027,513	6.7
再評価差額金	-	-			730,354	4.7
連結剰余金	1,940,666	11.4			1,948,683	12.7
その他有価証券評価差額金	18,027	0.1			830	0.0
自己株式	199	0.0			199	0.0
資本合計	4,142,362	24.3			3,401,168	22.2
資本金			1,156,355	7.9		
資本剰余金			1,027,513	7.0		
利益剰余金			1,884,114	12.9		
土地再評価差額金			730,354	5.0		
その他有価証券評価差額金			7,967	0.1		
自己株式			1,872	0.0		
資本合計			3,343,724	22.9		
負債、少数株主持分及び資本合計	17,047,093	100.0	14,632,626	100.0	15,341,395	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	8,161,047	100.0	7,508,112	100.0	16,158,896	100.0
売上原価	6,125,462	75.1	5,873,969	78.2	12,189,163	75.4
売上総利益	2,035,585	24.9	1,634,143	21.8	3,969,733	24.6
販売費及び一般管理費	1,869,171	22.9	1,501,530	20.0	3,656,961	22.7
営業利益	166,413	2.0	132,612	1.8	312,771	1.9
営業外収益	86,450	1.1	82,136	1.1	143,987	0.9
1. 受取利息	2,206		2,734		8,689	
2. 賃貸用不動産収入	53,596		53,343		111,245	
3. 持分法による投資利益	-		10,478		-	
4. その他	30,647		15,579		24,051	
営業外費用	121,247	1.5	86,793	1.2	227,751	1.4
1. 支払利息	72,226		58,080		131,745	
2. 賃貸用不動産費用	24,505		22,114		49,488	
3. その他	24,516		6,598		46,517	
経常利益	131,615	1.6	127,955	1.7	229,007	1.4
特別利益	8,064	0.1	2,068	0.0	109,852	0.7
1. 固定資産売却益	619		1,636		101,371	
2. 貸倒引当金戻入益	1,099		432		2,136	
3. 償却債権取立益	-		-		6,145	
4. その他	6,345		-		200	
特別損失	116,752	1.4	93,724	1.2	292,875	1.8
1. 固定資産除却損	119		6,514		3,690	
2. 固定資産売却損	115		68		773	
3. 投資有価証券評価損	84,327		25,250		116,378	
4. 工場閉鎖費用	-		-		109,929	
5. 貸倒損失	-		846		-	
6. 役員退職金	20,363		49,200		20,363	
7. 特別退職金	-		-		22,597	
8. 社葬費用	-		10,536		-	
9. その他	11,825		1,309		19,143	
税金等調整前中間(当期)純利益	22,927	0.3	36,298	0.5	45,984	0.3
法人税、住民税及び事業税	6,774	0.1	7,442	0.1	12,152	0.1
法人税等調整額	1,788	0.0	12,550	0.2	11,449	0.1
中間(当期)純利益	14,364	0.2	16,305	0.2	22,381	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	2,035,525		2,035,525
連結剰余金減少高	109,223		109,223
1. 利益配当金	80,873		80,873
2. 役員賞与金	28,350		28,350
中間(当期)純利益	14,364		22,381
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,940,666		1,948,683
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,027,513	
資本剰余金中間期末残高		1,027,513	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,948,683	
利益剰余金増加高 中間純利益		16,305 16,305	
利益剰余金減少高 配当金		80,874 80,874	
利益剰余金中間期末残高		1,884,114	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,927	36,298	45,984
減価償却費	243,642	210,948	480,391
連結調整勘定償却額	15,168	-	30,336
退職給付引当金の減少額	15,445	810	28,948
役員退職慰労引当金の減少額	28,088	162,996	17,001
貸倒引当金の増減額	8,720	693	15,292
その他の引当金の増減額	790	4,069	7,467
受取利息及び受取配当金	5,035	5,346	13,250
その他の営業外収益	-	-	128,147
支払利息	72,226	58,080	131,745
為替差益	-	-	3,537
持分法による投資利益	4,502	10,478	-
その他の営業外費用	24,552	-	-
有形固定資産売却益	619	1,636	101,371
有形固定資産売却損	115	68	773
有形固定資産除却損	-	6,514	3,690
投資有価証券評価損	84,727	25,250	116,378
その他の特別利益	-	-	200
その他の特別損失	-	-	9,171
役員賞与の支払額	28,350	-	28,350
売上債権の減少額	300,086	263,646	1,093,883
たな卸資産の減少額	14,219	13,458	28,832
その他資産の増減額	5,304	2,331	136,733
仕入債務の減少額	101,317	31,634	499,201
未払消費税等の減少額	-	10,843	-
その他負債の減少額	204,643	134,333	154,048
その他	-	53,537	-
小 計	376,427	201,605	1,096,038
利息及び配当金の受取額	5,051	5,346	13,235
利息の支払額	74,241	58,058	131,740
その他の特別利益の受取額	6,345	-	-
その他の特別損失の支払額	30,037	-	7,255
引当金の目的使用支払額	-	-	26,404
法人税等還付金	-	138,229	-
法人税等の支払額	132,894	2,254	366,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,651	284,868	577,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	336,399	331,530	339,399
定期預金の払戻による収入	336,399	331,530	355,394
有価証券の売却による収入	-	-	29,862
有形固定資産の取得による支出	85,752	29,994	206,477
有形固定資産の売却による収入	6,059	22,751	98,781
無形固定資産の取得による支出	-	3,945	17,761
投資有価証券の取得による支出	3,700	1,200	19,598
その他の投資資産の売却等による収入	3,192	-	-
賃貸用不動産収入	52,948	53,343	110,007
その他の投資活動による収入	-	-	4,983
預り保証金等の返還による支出	6,487	-	-
貸付による支出	97,280	1,000	102,485
貸付金の回収による収入	23,847	2,931	68,386
その他	-	6,153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,557	36,733	18,306

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	355,100	129,567	219,800
長期借入れによる収入	650,000	100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	381,066	535,232	1,223,832
社債の償還による支出	600,000	-	600,000
自己株式の売却による収入	363	-	316
自己株式の取得による支出	272	1,673	272
配当金の支払額	80,881	80,531	81,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,756	387,869	634,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,964	-
現金及び現金同等物の増加額	19,662	64,304	76,044
現金及び現金同等物の期首残高	989,927	913,883	989,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	970,264	849,579	913,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株) 三盟産業(株)</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株) 三盟産業(株)</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株) 三盟産業(株)</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(シー・エス・アール(株))及び関連会社(関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(シー・エス・アール(株))及び関連会社(関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店、箕輪開発(株)、鈎持工業(株)及び鈎洋企業(株))については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(シー・エス・アール(株))及び関連会社(関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店、箕輪開発(株)、鈎持工業(株)及び鈎洋企業(株))については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法(ただし、コンクリート二次製品工場の有形固定資産は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 無形固定資産 定額法(ただし、採取権については生産高比例法) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法(ただし、コンクリート二次製品工場の有形固定資産は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 無形固定資産 同 左 長期前払費用及び賃貸用不動産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法(ただし、コンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 無形固定資産 同 左 長期前払費用及び賃貸用不動産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、中間連結会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は、従来、林地開発跡地の緑化のための費用は、支出時の費用としておりましたが、林地開発跡地の緑化に係る金額の重要性が増したことから、当中間連結会計期間から中間連結会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,677千円少なく計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、中間連結会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末必要支給額の100%を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は、従来、林地開発跡地の緑化のための費用は、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、子会社における林地開発跡地の緑化に係る金額の重要性が増したことにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,353千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載されております。</p>

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	<p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、中間連結会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は、従来、砂利採取跡地の整地のための費用は、支出時の費用としておりましたが、砂利採取跡地の整地に係る金額の重要性が増したことから、当中間連結会計期間から中間連結会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ636千円少なく計上されております。</p>	<p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、中間連結会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は、従来、砂利採取跡地の整地のための費用は、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、子会社における砂利採取跡地の整地に係る金額の重要性が増したことから、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,267千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載されております。</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕
	<p>(中間連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に4,502千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フロー 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「為替差益」は、当中間連結会計期間において「その他」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」は1,964千円であります。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「その他の営業外収益」は、当中間連結会計期間において「その他」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他の営業外収益」は26,058千円であります。 3. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「その他の営業外費用」は、当中間連結会計期間において「その他」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他の営業外費用」は28,713千円であります。 4. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「その他の特別損失」は、当中間連結会計期間において「その他」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他の特別損失」は61,045千円であります。 5. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「その他の特別損失の支払額」は、当中間連結会計期間において「その他」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他の特別損失の支払額」は61,045千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「預り保証金等の返還による支出」は、当中間連結会計期間において「その他」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金等の返還による支出」は9,153千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報に関する会計) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴う影響はありません。</p>	

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,114,324	3,191,875	3,177,658
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	458,195	477,549	470,535
3. 担保に供している資産			
	建物 889,764	建物 858,774	建物 869,009
	土地 693,666	土地 451,757	土地 451,757
	無形固定資産そ 他(借地権) 143,094	無形固定資産そ 他(借地権) 143,094	無形固定資産そ 他(借地権) 143,094
	賃貸用不動産 804,360	賃貸用不動産 468,194	賃貸用不動産 470,013
	投資有価証券 29,440	投資有価証券 18,240	投資有価証券 19,328
	計 2,560,325	計 1,940,060	計 1,953,202
	上記に対応する債務は次の とおりであります。	上記に対応する債務は次の とおりであります。	上記に対応する債務は次の とおりであります。
	短期借入金 2,235,000	短期借入金 3,414,802	短期借入金 2,987,172
	長期借入金 3,546,644	長期借入金 2,010,670	長期借入金 2,375,706
	計 5,781,644	計 5,425,472	計 5,362,878
4. 偶発債務	保証債務 下記のとおり債務保証を行っ ております。 リース会社に対する債務 (株)ワカツキ他 38,577	保証債務 下記のとおり債務保証を行っ ております。 金融機関からの借入れに対 する債務 鋳持工業(株) 1,010,000 鋳洋企業(株) 200,000 リース会社に対する債務 鋳持工業(株) 455,000 (株)ワカツキ他 18,918	保証債務 下記のとおり債務保証を行っ ております。 金融機関からの借入れに対 する債務 鋳持工業(株) 960,000 鋳洋企業(株) 200,000 リース会社に対する債務 (株)ワカツキ他 28,747
5. 中間連結会計期間末日(連結会 計年度末日)満期手形	中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 当中間連結会計期間の末日が 金融機関の休日のため、満期 日に決済が行われたものとし て処理しております。 当中間連結会計期間末日満 期手形の金額は、次のとおり であります。 受取手形 510,248 支払手形 355,380		連結会計年度末日満期手形 の会計処理については、当連 結会計年度の末日が金融機関 の休日のため、満期日に決済 が行われたものとして処理し ております。 当連結会計年度末日満期手 形のコ額は、次のとおりであ ります。 受取手形 403,632 支払手形 174,152

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,325,658	現金及び預金勘定 1,188,978	現金及び預金勘定 1,253,282
預入期間が3か月を 超える定期預金 355,394	預入期間が3か月を 超える定期預金 339,399	預入期間が3か月を 超える定期預金 339,399
現金及び現金同等物 970,264	現金及び現金同等物 849,579	現金及び現金同等物 913,883

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>458,962</td> <td>79,341</td> <td>379,620</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>56,719</td> <td>39,976</td> <td>16,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,681</td> <td>119,318</td> <td>396,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	458,962	79,341	379,620	器具備品	56,719	39,976	16,742	合計	515,681	119,318	396,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>505,662</td> <td>167,314</td> <td>338,347</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>63,792</td> <td>48,910</td> <td>14,881</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>50,100</td> <td>1,670</td> <td>48,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,554</td> <td>217,895</td> <td>401,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	505,662	167,314	338,347	器具備品	63,792	48,910	14,881	その他 (ソフトウェア)	50,100	1,670	48,430	合計	619,554	217,895	401,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>458,962</td> <td>120,259</td> <td>338,702</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>62,625</td> <td>40,475</td> <td>22,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,587</td> <td>160,735</td> <td>360,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	458,962	120,259	338,702	器具備品	62,625	40,475	22,149	合計	521,587	160,735	360,852
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																			
機械装置 及び運搬具	458,962	79,341	379,620																																																			
器具備品	56,719	39,976	16,742																																																			
合計	515,681	119,318	396,363																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																			
機械装置 及び運搬具	505,662	167,314	338,347																																																			
器具備品	63,792	48,910	14,881																																																			
その他 (ソフトウェア)	50,100	1,670	48,430																																																			
合計	619,554	217,895	401,659																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																			
機械装置 及び運搬具	458,962	120,259	338,702																																																			
器具備品	62,625	40,475	22,149																																																			
合計	521,587	160,735	360,852																																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,769 1年超 307,594 合計 396,363	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 103,691 1年超 297,967 合計 401,659	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,307 1年超 272,545 合計 360,852																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,349 減価償却費相当額 50,349	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,377 減価償却費相当額 51,377	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88,999 減価償却費相当額 88,999																																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 77,512 1年超 106,843 合計 184,356	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 70,664 1年超 88,253 合計 158,917	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 78,677 1年超 83,743 合計 162,421																																																				

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	29,910	29,997	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	286,144	317,252	31,108

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,506	

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について84,327千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	231,241	244,990	13,749

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,226	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25,250千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	255,292	253,859	1,432

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,748	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について116,378千円減損処理を行っております。

5. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

セグメント 項目	前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,984,415	1,746,452	430,179	8,161,047	-	8,161,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	-	26,740	26,855	(26,855)	-
計	5,984,530	1,746,452	456,919	8,187,902	(26,855)	8,161,047
営業費用	5,700,069	1,685,651	450,843	7,836,564	158,068	7,994,633
営業利益	284,460	60,801	6,076	351,337	(184,924)	166,413

(単位：千円)

セグメント 項目	当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他建材 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,463,109	1,532,308	512,695	7,508,112	-	7,508,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24,153	24,153	(24,153)	-
計	5,463,109	1,532,308	536,848	7,532,265	(24,153)	7,508,112
営業費用	5,248,745	1,466,655	532,394	7,247,795	127,705	7,375,500
営業利益	214,363	65,653	4,454	284,470	(151,858)	132,612

(単位：千円)

セグメント 項目	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他建材 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,094,319	3,143,998	920,579	16,158,896	-	16,158,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	-	54,304	54,549	(54,549)	-
計	12,094,564	3,143,998	974,883	16,213,446	(54,549)	16,158,896
営業費用	11,448,581	3,041,204	973,994	15,463,779	382,344	15,846,124
営業利益	645,982	102,793	889	749,666	(436,894)	312,771

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

(1)事業区分の方法……製品の種類別区分による

(2)各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、砕石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	182,404	154,954	350,741	提出会社の管理部門に係る費用

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
骨材	1,432,056	55.6%	1,180,182	54.4%	2,873,356	56.5%
コンクリート二次製品	1,143,047	44.4	991,176	45.6	2,208,015	43.5
合計	2,575,103	100.0	2,171,359	100.0	5,081,372	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
骨材	5,984,415	73.3%	5,463,109	72.8%	12,094,319	74.8%
コンクリート二次製品	1,746,452	21.4	1,532,308	20.4	3,143,998	19.5
その他建材	430,179	5.3	512,695	6.8	920,579	5.7
合計	8,161,047	100.0	7,508,112	100.0	16,158,896	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

7. デリバティブ取引の関係

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。